

参 考 資 料 2
平 成 2 7 年 度 第 2 回
寒 川 町 総 合 計 画 審 議 会
平 成 2 7 年 1 1 月 1 9 日

(仮称)寒川エコノミックガーデニングコンソーシアム
(SEGC)
～Samukawa Economic Gardening Consortium～

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 「しごとづくり」に関する基本事項の整理

木村町長の「絆づくりの第2ステージ」 施策抜粋

◆ 強い産業をつくる支援

町の財政基盤を支える産業強化を図るため、
企業ニーズに合わせた支援を行う仕組みを構築する。

【寒川版エコノミックガーデニングの研究・構築】

- 産金公の連携協議会の常設化
- 企業立地・人材育成・技術開発・新規設備投資に対する支援
- ビジネスマッチング等の販路拡大支援
- 金公連携による事業継承支援
- 操業環境に関する相談体制の構築
- 企業貢献度のPR活動
- 企業・操業情報の提供
- 親子工場見学を通じた企業理解
- 産業まつり等を活用した企業理解の促進

◆ 交流人口の増加から定住化へ

- 寒川駅北口地区のにぎわいの創出（事務所シェアリング・商業インキュベート等）

戦略策定のために実施した 企業ヒアリング結果のまとめ

【ヒアリングを踏まえ対策が必要と考えられる事項】

◆ 雇用

- 人材確保や人材育成に関する支援の充実

◆ 女性の活躍促進

- しごとと子育ての両立しやすい環境づくりのための、子育て支援策のさらなる充実と企業理解の促進

◆ 企業支援

- 幅広い企業課題に対し、きめ細やかに対応するための相談体制の構築
- 持続的に企業活動が展開できる環境を創出するための、幅広いニーズに対応するための支援メニュー等の充実

◆ 企業との連携

- 日頃からの信頼関係の構築及び情報交換ができる場の創出
- 地域理解の向上と良好な操業環境を創出するための企業PR制度の構築

上記、基本事項をもとに、総合戦略の「しごとづくり」に関する
施策を策定 ⇒ 寒川版エコノミックガーデニングの具現化

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 における「しごと」に関する基本目標

➤ 基本目標

地域全体で寒川町の経済成長を支え 安定した「しごと」を育む

➤ 大柱

企業等の成長ステージに応じたきめ細やかな支援による地域経済の活性化

➤ 基本的方向

持続可能な社会実現のため、地域企業等の成長による雇用の創出と地域経済の活性化を図る



意欲ある地域企業が活動しやすいビジネス環境をつくることを、行政の目標とし、企業の成長ステージに応じた支援体制を寒川版エコノミックガーデニングにより構築し、地域経済成長に向けた支援を行います。

エコノミックガーデニングとは①

「エコノミックガーデニング」とは、地域経済を「庭」、地元の企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして企業家精神あふれる地元の企業を大切に育てる（活躍しやすいビジネス環境を創出する）ことにより地域経済を活性化させる政策のことです。

エコノミックガーデニングとは②

エコノミックガーデニングは、1980年代後半にアメリカのコロラド州リトルトン市で初めて実施され、試行錯誤を繰り返しながら15年間で雇用2倍、税収3倍を実現したことで注目を浴びた地域経済活性化施策で現在では全米の多くの都市に広がりを見せています。

この手法では、企業誘致だけに頼るのではなく、地域の企業が成長することによる地域経済活性化を目指すこととしており、そのために行政や商工会議所、銀行などが連携しながら地元の企業が活動しやすく成長できるようなビジネス環境をつくるための施策を展開するものです。

日本においては、静岡県藤枝市が平成23年度から、徳島県鳴門市が平成24年度から導入準備を始めているほか、多くの地方都市で検討や研究が進められています。また日本での実施にあたっては、日本独自の企業風土や地域の産業特性にあわせた実施方法をとることが必要とされています。

エコノミックガーデニングとは③

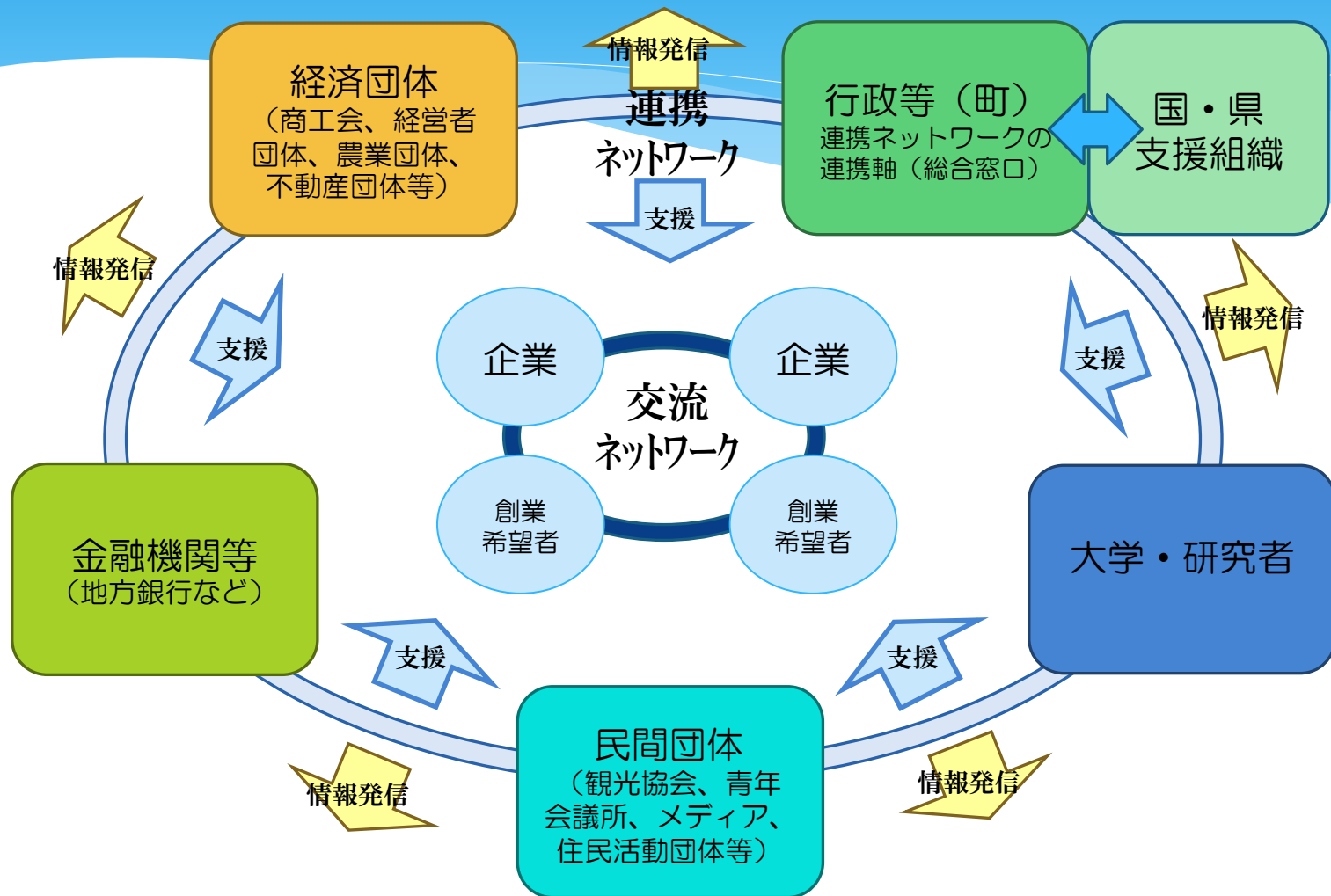
【エコノミックガーデニングイメージ】



© Edward Lowe Foundation

推進ネットワーク(イメージ)

(仮称)寒川エコミックゲーディングコンソーシアム(SEGC)



- 具体的支援は個別支援重視
- 交流ネットワークは、世代を超えた異業種交流グループを育成

SEGCにおける各組織の役割

(仮称) 寒川エコミックゲーディングコンソーシアム (SEGC) における 連携ネットワークを構成する各構成組織の役割

行政等 (町)

総合支援・創業支援、連携ネットワークにおける連携軸（連携のターミナル）、国・県・支援組織等との連携、企業支援策の企画立案、地域活性化事業の展開、企業活動(製品情報等)の広域的な情報発信 など

※総合支援・創業支援には、構成組織が行う支援等の内容を含んでおり、常に情報共有を図りながら、各組織と連携し支援を行うことを想定。

経済団体 (商工会、経営者団体、農業団体、不動産団体等)

経営相談・企業診断、各種融資制度、各種企業共済制度（商工会は主に会員向）、創業・新事業支援、地域活性化事業の展開 など

金融機関等 (地方銀行など)

経営・金融アドバイス、蓄積された企業情報の活用、販路拡大支援、創業支援、商農工連携支援、資金調達支援、事業承継支援、事業再生支援 など

大学・研究者

研究シーズ・学術情報の提供、実証実験連携、研究連携、地域活性化事業への助言と連携、地域人材・経営人材の育成 など

民間団体 (観光協会、青年会議所、メディア、住民活動団体等)

商業・工業・農業との連携による観光資源の創出と発信、町外への情報発信連携、地行活性化事業の展開 など

総合支援の概要

①企業総合支援

➤ 経営サポート (専門家配置)	総合的な経営相談・各種支援、連携ネットワークと交流ネットワークの構築・運営、操業環境の向上促進（操業環境相談、地域貢献情報の発信） など
➤ 販路拡大サポート	マッチング支援制度（企業マッチング体制の構築、展示会等出展補助）、商農工連携推進、企業・製品等の把握と情報発信 など
➤ 人材サポート	人材育成・確保相談、資格取得補助、合同面接会・説明会、採用情報発信 など

②創業支援

➤ 創業総合サポート (専門家配置)	総合的な創業相談・各種支援（創業前・創業後）、創業者育成、販路支援、PR支援、創業者ネットワークの構築・運営 など
-----------------------	---

SEGC推進のスキーム①

SEGCファーストステップ (地域企業へのアプローチ)

(仮称)寒川エコミッガードニングコンソーシアム(SEGC)の構築と推進にあたっては、連携ネットワークを有機的に結び付ける核となる存在が重要となることから、寒川町に企業支援、創業支援の総合的な窓口を設置し、各種相談への対応や各機関に繋げる企業サポートを行う。

SEGCの体制構築には、企業と行政の信頼関係の構築、想定される各組織との連携基盤の醸成が重要となることから、連携ネットワーク構築前の取組として、連携ネットワークの核となる町が次の取組を積極的に展開する。

- ▶ 企業ニーズに対応するための各種支援メニューの見直し(支援拡充第1弾)
- ▶ 見直した支援メニューの情報提供と企業の実態と個別課題の対応を進めるため、企業訪問を積極的に展開。さらに、企業訪問により得られた情報等の活用を視野に入れ、「企業カルテ」、「製品等情報データベース」の蓄積を行う。
- ▶ 企業訪問で把握された個別企業の経営課題に対応するため、関連する組織との連携による課題解決の支援

(SEGCファーストステップでは、国・県・支援組織、町内経済団体、金融機関等との個別連携を想定)

寒川町の経済成長を目指すSEGCの環境整備に向けては、個別企業の幅広いニーズに対応し、企業や連携組織との信頼関係が重要であることから、地域活性化のキーパーソン(地域経済コンシェルジュ)となる経営に通じた専門家の確保と商工業を担当する組織の体制強化が必要不可欠となる。さらにこの取組全体の方針、方向性に対する助言を行う学識経験を有する専門家のアドバイスが、事業を進行管理する上で有効。

SEGC推進のスキーム②

（連携ネットワーク形成フェーズ）
SEGCセカンドステップ

- ファーストステップで展開した企業訪問の結果を踏まえ、特に中小企業をターゲットとした効果的な企業支援策の拡充（販路拡大、経営改善に必要な情報ツール提供などを想定）
- 地域経済の担い手となる新たなプレイヤーの育成を図るため、創業相談、創業支援制度（経営サポート、販路等の支援メニュー）、インキュベーション機能の整備など、創業希望者が創業しやすい環境を整える。
(支援拡充第2弾)
- ファーストステップの取組により構築した、各構成組織との連携基盤をもとに、各組織の役割等の共有化を図りながら、①寒川町の地域経済の成長、②企業が活動しやすい環境づくり、③企業が地域に根差した持続企業に成長するための支援を目的とした「寒川エコミックゲーディング Consortium」を組織化。
(SEGCは支援のための情報共有や連携、先進事例研究のほか、取組の進行管理面において有識者からの助言や提言を取り入れることができるシステムする必要がある)
- SEGCの組織化と並行し、企業間、創業者間の交流、研究、情報交換を促すため、寒川エコミックゲーディング交流ネットワーク会議を設置。



取組内容の見直しに伴う支援拡充（総合支援・創業支援）、SEGC組織化、交流ネットワーク会議などの支援体制の拡大に伴う、地域活性化のキーパーソン（地域経済コンシェルジュ）となる専門家については、取り組みの規模、活動状況、事業効果を鑑みながら、必要に応じ拡充する。

スケジュール

<p>事前準備 H27年度</p>	<p>ファーストステップ (企業訪問・個別連携) H28～29年度</p>	<p>セカンドステップ (連携組織構築・運用) H30年度～</p>
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経営に通じた専門家（地域経済コンシェルジュ）の確保…① ➤ 連携の核となる産業振興課の体制強化…② ➤ 学識経験を有する専門家のアドバイザー体制の構築…③ ➤ 既存支援策の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域経済コンシェルジュによる企業訪問を通じた相談支援 ➤ 企業の個別課題に応じた対応と各組織との個別連携…④ ➤ 企業訪問から得られた課題、ニーズに対応するための支援メニューの企画立案 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ファーストステップを踏まえた新たな支援メニューの制度運用 ➤ (仮称) SEGCGの連携ネットワークの構築とネットワークによる地域企業の支援を展開…⑤ ➤ 支援実績や支援効果の検証を踏まえた支援を随時企画…⑥

【上記スケジュールの説明】

- ① 専門家の確保は、今後の寒川町の企業支援の根幹となることから、中小企業診断士の資格を持ち、実際に経営コンサルタントを生業としている者を確保。さらに、今回の総合戦略は町の姿勢としてもスピード感を出していく必要があることから、戦略の実質的開始年度であるH28当初から人材の確保に向け、本年度(H27年11月)から確保に向けた調整
- ② 現行体制では、企業への各種支援と地域活性化事業を展開しているが、今回想定している企業の個別相談支援、創業相談支援、SEGCGなどの業務量を鑑みると本ミッションを遂行する独立した担当と人員の配置が必須となる。
- ③ 学識経験を有する専門家アドバイザーについては、地方創生外部等委員会の委員長である文教大学教授とのアドバイザー契約を想定。
- ④ 個別課題の対応は、地域経済コンシェルジュによる対応を核として、支援としては、町支援制度、商工会支援制度、国・県・支援機構等支援制度、金融機関、大学や関係団体等との個別連携を行うことにより連携基盤の醸成を図る。
- ⑤ 連携先として想定される役割はP7～P8を参照。
- ⑥ コンソーシアムにおける意見、学識経験による助言などを活かしながら、常にPDCAをまわし、支援内容の改善を図っていく。